

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 大島 貴幸 TEL 03-5714-5172  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,889	4.8	2,048	22.8	2,171	22.1	1,505	19.8
2022年3月期第2四半期	27,571	△8.6	1,668	16.1	1,778	19.9	1,256	28.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,426百万円 (13.7%) 2022年3月期第2四半期 1,254百万円 (△17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	96.07	—
2022年3月期第2四半期	77.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,290	19,116	57.4
2022年3月期	33,259	18,016	54.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,116百万円 2022年3月期 18,016百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	26.00	—	32.00	58.00
2023年3月期	—	31.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	37.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は本日(2022年10月31日)公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	1.0	3,600	16.7	3,700	14.6	2,550	13.6	162.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は本日(2022年10月31日)公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,773,743株	2022年3月期	17,773,743株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,026,777株	2022年3月期	2,113,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	15,673,676株	2022年3月期2Q	16,139,792株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
3. 補足情報 .....	9
販売の状況 (連結) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和を受け、持ち直しが見られました。しかしながら、7月以降の新型コロナウイルス感染症の急拡大、半導体の供給不足、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び記録的な円安等、引き続き先行き不透明な状況が続いており、下振れリスクには十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは、お客様の持続的成長に必要な不可欠なデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」(2021年4月発表)で、多くのお客様のDXの実現を支援してまいりました。「HARMONIZE」は、超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携を中心に、お客様の経営や業務の課題に寄り添った提案と、確かな技術力で、導入後もお客様のDXの道のりに伴走することで多くのお客様から支持を得てまいりました。「HARMONIZE」1年目となる前年度の成果、実績を礎に、2年目となる当連結会計年度はさらなる躍進を目指し、グループ一体での提案・営業力および技術力の強化に努めております。

「HARMONIZE」のブランドメッセージである「一番欲しい」を最速で」の下、お客様が「一番欲しい」ものを素早く提供できるよう日々挑戦を続けております。

当連結会計年度においては、「HARMONIZE」の中心的なソリューション&サービスであり、注力事業として位置付ける超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携がそれぞれ順調に伸びました。これは、安定した収益基盤となるクラウド、セキュリティのストックビジネスが拡大したこと、また、超高速開発においては、安定した開発案件の獲得に加え、従来の開発手法から独自の付加価値の高い開発手法である超高速開発へのシフトチェンジが着実に進んだためです。2021年10月に設立された超高速開発センターが順調に機能し、グループ全体での開発体制が強化され、440件を超える超高速開発実績のアセット化・部品化の活用が徹底される等、開発生産性が大幅に向上したことも高品質かつ短期間でのシステム開発の実現につながっています。

この結果、売上高28,889百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益2,048百万円(前年同期比22.8%増)、経常利益2,171百万円(前年同期比22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,505百万円(前年同期比19.8%増)となりました。前年度よりスタートした中期経営計画「HARMONIZE 2023」の目標として掲げる「継続的成長」の実現に向けて推進してきた事業構造の変革が成果として表れ、当第2四半期連結累計期間において売上高がプラス成長へと転じました。利益については第1四半期から継続して二桁増を達成しております。

当第2四半期連結累計期間における堅調な利益成長とストックビジネスの着実な積み上がりを踏まえ、通期の利益予想及び期末配当予想を上方修正いたしました。期末配当につきましては、当初予想の31円から37円に引き上げることといたしました。これにより当連結会計年度の年間配当金は68円を予想しております。詳細は本日開示しました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

情報ソリューション分野では、システム開発(SI)、サービス及びシステムに分類し、「HARMONIZE」の注力事業である超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に伸長を続けております。

システム開発(SI)については、超高速開発へのシフトが着実に進み、SI全体の売上高に占める超高速開発の割合は60.7%(対前年同期比7.8ポイント増)に高まりました。超高速開発は従来の開発手法と比較して手戻りの発生を抑え、高い品質と圧倒的なスピードでシステムの提供を可能にし、40%を超える高い利益率を実現しております。

サービスについては、「HARMONIZE」の注力事業であるクラウド及びセキュリティを中心に順調に伸長を続けております。クラウドサービスでは、お客様のクラウドに対する一番の課題である「コスト削減」に着目し、クラウドへの最適移行を提案する「ITモダナイゼーションクリニック」(注1)を展開しております。790社以上に実施してきた豊富な知見から、既存のインフラ投資額と比較してクラウドの利用コストを平均30%削減可能にする等、お客様の期待を上回る提案が高く評価され、多くのお客様のクラウド移行を実現しております。また、DXワークショップ(注2)では業務の課題や目的別にメニューを取り揃え、実際にクラウドの効果を実感しながら具体的な解決方法をご提案しており、これらのお客様の課題に寄り添った伴走型サービスへの取り組みの結果、クラウドビジネスの売上高は2,250百万円(対前年同期比61.1%増)となりました。また、上記の取り組みと実績が評価され、「Microsoft Japan Partner of the Year 2022」においてアワードを受賞いたしました(注3)。セキュリティサービスでは、マルチクラウドのセキュリティに対応できる高い技術力を強みとしております。お客様システムのクラウドへの移行及びテレワーク環境の強化に伴い、クラウドへのアクセス制御サービスやクラウドの環境設定に対する監査・診断サービス等、クラウドセキュリティ分野が伸長しております。また、企業にとって大きな脅威となるサイバー攻撃に対し、セキュリティインシデント(セキュリティ上の脅威となる事象)対応の重要性を訴求する提案を強化し、継続してビジネス拡大をしております。これらの取り組みの結

果、セキュリティビジネス全体として売上高 1,756百万円（対前年同期比45.8%増）の大幅成長となりました。

システムについては、お客様のクラウド利用へのシフトに伴いハードウェア販売は引き続き縮小傾向にあり、売上の減少幅は微減となりました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、27,897百万円（対前年同期比4.9%増）となりました。

#### [製品開発製造]

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

「HARMONIZE」のクラウド連携プラットフォーム「Qanat Universe」（注4）を中心に、安定的かつ継続的な収益基盤となるサブスクリプション型のサービス提供にシフトしております。従来のSaaS間のデータ連携に加え、新たに適応領域としたIoTデバイスとのデータ連携案件（電子錠等）が着実に伸長し、累計契約本数は1,279本（対前年同期比411.6%増）となりました。また、オリジナルの生産管理システムであるR-PiCSについては、基幹システム老朽化の入れ替え需要に対し、R-PiCSとクラウドサービスであるkintone（注5）を組み合わせた複合提案をする等、クラウドサービスから業務システム、ハードウェア等、多岐に渡る技術力により多様化する顧客ニーズに応え、受注拡大につなげています。

ハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。主力サービスである「Qanat Universe」および生産管理システムによりソフトウェア（クラウドサービス含む）の伸長が売上を押し上げました。

以上の結果、製品開発製造の売上高は992百万円（対前年同期比0.9%増）となりました。

#### [事業分野別の状況]

(単位：百万円)

			2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム開発 (SI)	売上高	6,970	7,970	+14.3%
		売上総利益	2,375	2,850	+20.0%
		%	34.1%	35.8%	
	サービス	売上高	12,969	13,410	+3.4%
		売上総利益	4,012	4,108	+2.4%
		%	30.9%	30.6%	
	システム	売上高	6,648	6,517	△2.0%
売上総利益		1,457	1,317	△9.6%	
%		21.9%	20.2%		
合計	売上高	26,587	27,897	+4.9%	
	売上総利益	7,845	8,276	+5.5%	
	%	29.5%	29.7%		
製品開発製造	売上高	983	992	+0.9%	
	売上総利益	582	636	+9.3%	
	%	59.2%	64.1%		
合計	売上高	27,571	28,889	+4.8%	
	売上総利益	8,427	8,913	+5.8%	
	%	30.6%	30.9%		

(注1) ITモダナイゼーションクリニックとは、経験豊富なITドクターによる診断で、お客様の用途や状況に応じた最適なITインフラ環境のデザインや、TCO（導入や、管理維持に関わるすべてのコスト）削減レポートだけでなく、性能分析、今後のリソース利用状況可視化等改善点を洗い出すサービスの総称。お客様の課題に応じて、クラウド（IaaS）クリニック、仮想化/Storageクリニック等。

(注2) DXワークショップとは、経理財務、人事総務、業務や営業といった現業部門（LOB:Line Of Business）に対し、お客様との双方向のディスカッションを通じて、業務課題やニーズを整理し、個々の企業に合わせた「デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現」に向けてのロードマップ策定や具体的なアクション項目を明確にする手法のこと。

(注3) 最適なクラウド活用を推進する取り組みと実績が評価され、当社グループの中核事業会社であるJ B C C株式会社は「Microsoft Japan Partner of the Year 2022」において、Solution Assessmentsアワード（Microsoft Azure関連）を2年連続で受賞、加えてEmployee Experienceアワード（Microsoft 365関連）も受

賞するダブル受賞となった。

(注4) Qanat Universeとは、基幹/業務システムやクラウドのサービス、PC、モバイルの他、IoTデバイスなど、社内(オンプレミス)、クラウド上の様々なシステムやサービスをシームレスにつなぐ、当社グループの「J B アドバンスト・テクノロジー株式会社が開発・販売するクラウド連携プラットフォームのこと。「Qanat Universe」を利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして採用されている。

(注5) kintoneとは、サイボウズ株式会社が提供する業務改善プラットフォームのこと。開発の知識が無くても自社の業務に合わせたシステムを簡単に作成できるクラウドサービスになっている。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、33,290百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が2,570百万円、固定資産のうちその他に含まれている敷金保証金が236百万円増加し、確定拠出年金制度への完全移行に伴う移管金の払込み及び賞与の支払いにより現金及び預金が2,889百万円減少したことなどによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し、14,173百万円となりました。これは主に未払法人税等が417百万円が増加した一方、確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が1,339百万円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加し、19,116百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,505百万円増加したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度に比べ2,889百万円減少し、9,221百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は1,691百万円(前年同期は730百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益2,200百万円、減少要因としては、主に売上債権及び契約資産の増加2,577百万円、長期未払金の減少1,339百万円、未払費用の減少369百万円、法人税等の支払323百万円によるものです。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は388百万円(前年同期は14百万円の減少)となりました。減少要因としては、主に敷金及び保証金の差入245百万円、有形固定資産の取得175百万円によるものです。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は811百万円(前年同期は525百万円の減少)となりました。減少要因としては、主に配当金の支払501百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日(2022年10月31日)に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,111	9,221
受取手形、売掛金及び契約資産	10,347	12,917
商品及び製品	1,157	991
原材料及び貯蔵品	254	285
その他	1,824	2,192
貸倒引当金	△98	△99
流動資産合計	25,596	25,510
固定資産		
有形固定資産	1,095	1,148
無形固定資産	531	491
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690	2,481
その他	3,389	3,704
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	6,036	6,140
固定資産合計	7,663	7,779
資産合計	33,259	33,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,937
短期借入金	210	—
未払費用	4,318	3,949
未払法人税等	315	732
受注損失引当金	1	23
その他	4,815	5,075
流動負債合計	13,381	13,719
固定負債		
退職給付に係る負債	7	2
資産除去債務	245	245
その他	1,608	205
固定負債合計	1,861	454
負債合計	15,243	14,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,980	5,014
利益剰余金	10,424	11,429
自己株式	△2,750	△2,610
株主資本合計	17,368	18,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	550
為替換算調整勘定	△2	17
退職給付に係る調整累計額	△2	0
その他の包括利益累計額合計	647	568
非支配株主持分	—	—
純資産合計	18,016	19,116
負債純資産合計	33,259	33,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,571	28,889
売上原価	19,143	19,976
売上総利益	8,427	8,913
販売費及び一般管理費	6,758	6,864
営業利益	1,668	2,048
営業外収益		
受取配当金	38	32
受取保険料	92	86
その他	35	45
営業外収益合計	166	164
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	22	26
為替差損	18	—
その他	7	8
営業外費用合計	56	41
経常利益	1,778	2,171
特別利益		
投資有価証券売却益	30	15
子会社清算益	—	12
特別利益合計	30	28
税金等調整前四半期純利益	1,809	2,200
法人税等	550	694
四半期純利益	1,259	1,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256	1,505



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,259	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△101
為替換算調整勘定	30	19
退職給付に係る調整額	△5	3
その他の包括利益合計	△4	△79
四半期包括利益	1,254	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	1,426
非支配株主に係る四半期包括利益	2	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,809	2,200
減価償却費	246	219
投資有価証券売却益	△30	△16
子会社清算損益 (△は益)	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△246	△6
受取利息及び受取配当金	△38	△33
支払利息	8	5
支払手数料	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	22	26
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	882	△2,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△197	138
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	198
未払費用の増減額 (△は減少)	△469	△369
未収入金の増減額 (△は増加)	124	32
未払金の増減額 (△は減少)	△124	△53
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	△1,339
その他	△149	76
小計	497	△1,501
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	△6	△4
手数料の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	88	△323
その他	113	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	△1,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1	△175
無形固定資産の取得による支出	△54	△39
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△245
敷金及び保証金の回収による収入	7	9
投資有価証券の売却による収入	70	41
子会社の清算による収入	—	20
その他	△34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△210
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△386	△501
リース債務の返済による支出	△121	△100
セール・アンド・リースバックによる収入	5	—
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217	△2,889
現金及び現金同等物の期首残高	10,753	12,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,970	9,221

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の影響)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 3. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	27,897	4.9
製品開発製造	992	0.9
合計	28,889	4.8